

今週の専門用語



📖 セーフティネット保証

取引先等の倒産や事業活動の制限、災害等により経営の安定に支障が生じている中小企業者を対象とした保証制度のこと。売上高が大幅に減少した会社を対象とした雇用確保要件の緩和等（平成29年度改正）は、セーフティネット保証の経産大臣指定がなされている場合が前提。具体的には、連鎖倒産防止（中小企業信用保険法2条⑤一号）、取引先企業のリストラ等の事業活動の制限（二号）、突発的災害（事故等）（三号）、突発的災害（自然災害等）（四号）のいずれかに該当することが条件となる。

📖 株式併合

「併合割合」に従って、各株主の保有株式数を一律に減少する手法。例えば2：1の割合で株式を併合すれば、2株が1株になる。株式併合は少数株主を締め出す結果となるため、特別決議による承認が必要になる。東証等が求める株式の売買単位（100株）にするための利用のほか、平成26年の会社法改正により反対株主の株式買取請求制度や価格決定申立制度が整備され、少数株主保護に欠けるという問題が解消されたことにより、100%子会社化への利用も増えている。

📖 イフイアール IFIAR（監査監督機関国際フォーラム）

各国・地域の独立した監査監督当局で構成されている国際機関。監査法人の検査に焦点を当て、当局間で監査に関する知識や監査監督活動の経験などを共有等し、グローバルな監査品質の向上を目的とする。2006年9月、エンロン社に端を発する不正会計事件を契機に発足。現在、加盟メンバーはヨーロッパを中心に52ヶ国・地域で、日本からは金融庁と公認会計士・監査審査会が設立当初より参加している。平成29年4月には、本部となる事務局を東京で開設する予定となっている。

05

ページ

07

ページ

12

ページ

From
編集室

◆平成29年度税制改正大綱の検討の際、一部の実務家の中で関心が寄せられていたのが海外の中古建物を利用した節税スキームへの規制だ。◆長期間使用できる米国等の住宅を購入。耐用年数の簡便法を用いることにより、賃貸料収入を大幅に上回る減価償却費を計上し、給与所得等と損益通算することで節税を図るというもの。今年11月に会計検査院が財務省に見直しの検討を求めている。◆過去には、アパート建築費用に係る消費税の還付問題など、会計検査院の指摘を受けて税制改正が行われたものは数多い。来年度以降、いずれ節税スキームへの規制が入ることは間違いなさそうだ。（MIN）

週刊T&Amaster 第672号

2016年12月26日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい